

株式会社 **プロシップ**

(証券コード：3763)

2018年3月期
決算説明会

2018年5月24日

会社概要

社名	株式会社プロシップ 東証1部：3763
設立	1969年4月
資本金	440百万円
代表取締役社長	川久保 真由美
従業員数	160名(連結167名)
事業内容	パッケージシステム開発販売 受託開発 運用管理
グループ企業	プロシップフロンティア プロシップ大連 プロシップ上海

沿革	
1969年4月	システムコルを主要業務として、資本金150万円にて設立
1978年6月	会計システムパッケージ『ASPAC- I』を開発・販売
1980年3月	総合固定資産管理システムパッケージ『FASPAC- I』を開発・販売
1994年7月	総合情報システム『ProPlusシリーズ』を開発・販売
2005年3月	ジャスト証券取引所（現JASDAQ市場）に上場
2005年4月	中国大連市にプロシップ大連設立
2006年5月	株式会社プロシップフロンティア設立（日本バィル社より営業譲渡）
2011年4月	受託・運用管理等事業を子会社(株)プロシップフロンティアに事業譲渡
2012年4月	ProPlusグローバル対応 本格展開開始
2013年4月	中国上海市にプロシップ上海設立
2013年8月	現物管理ソリューション『ProPlus Pit』開発・販売
2013年10月	賃貸借契約管理システムパッケージの新ソリューションを開発・販売
2015年6月	『ProPlus保守管理システム』を開発・販売
2016年4月	新バージョン『ProPlus固定資産システムVer6.0』を開発・販売
2016年10月	東京証券取引所 市場第二部に市場変更
2017年9月	東京証券取引所 市場第一部に指定
2017年10月	株式会社NSDと資本業務提携

ProPlus シリーズ ラインナップ

固定資産、リース資産管理を中心に、お客様の資産管理、契約管理に関するご要望にお応えできるソリューションをご用意しています。

■ProPlus固定資産システム (Web版)

あらゆる業種・業態の企業にマッチする
固定資産管理ノウハウを豊富に搭載



■ProPlusリース資産管理システム (Web版)

契約/物件情報管理、支払管理、開示資料作成など
リース管理業務全般を効率化

■ProPlus建設仮勘定システム (Web版)

建仮計上から精算までの煩雑な業務を効率化し、
きめ細かな建仮管理を実現

■ProPlus賃貸借契約管理システム (Web版)

店舗情報/賃借・賃貸・転貸契約情報/入出金情報/
差入保証金償還等の一元管理で業務効率化を実現

■現物管理システムPit (SaaS)

スマートデバイスによるバーコード読み取り、
画像による突合により棚卸作業を効率化



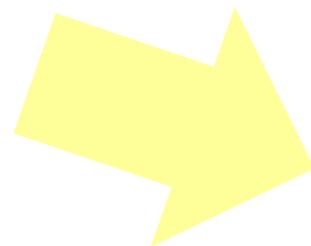
独自のポジショニングで価値を訴求



一般的な製品

Best of Breed

⇒各分野の最良の製品の組合せ



特徴的なポジション

制度改正が多く、システム対応を求められる頻度の高い固定資産管理の分野を、ERPから切出して、専門システムを組み合わせることで、システムの品質確保と高い機能網羅性を実現します。

中堅上場大企業がメインターゲット

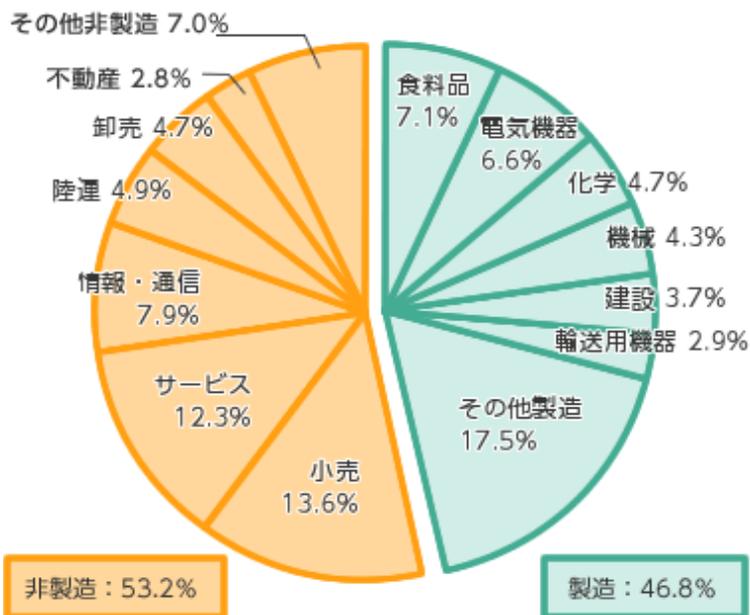


ProPlusシリーズの導入実績

ProPlusは上場企業を中心に、あらゆる業種、業態、規模の企業に幅広く導入されています。

ProPlusシリーズ **4,630社** 導入
(2018年3月31日現在)

【ProPlusの顧客業種】



※証券取引所の定める新業種区分（33業種）

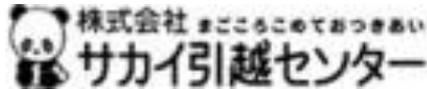
全ての企業に導入を頂いております。

業種	売上高ランキング におけるProPlus導入社数
食品業	上位20社中 11社
繊維製品	上位20社中 12社
化学	上位20社中 10社
小売業	上位20社中 11社
建設業	上位20社中 9社
鉄鋼	上位20社中 8社
情報通信業	上位20社中 8社
陸運業	上位16社中 7社
倉庫・運輸関連業	上位10社中 5社
不動産業	上位10社中 5社
電気機器	上位10社中 4社
精密機器	上位10社中 5社
非鉄金属	上位10社中 5社
ガラス・土石製品	上位5社中 2社
海運業	上位 5社中 3社
水産・農林業	上位 5社中 2社

全業種のリーディング企業に導入



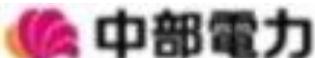
中日新聞社



おいしさを笑顔に



人がつくる。人でつくる。



I 2018年3月期 連結業績

II 2019年3月期 連結業績予想と 今後の取り組み

2018年3月期 決算ハイライト

前年に続き、企業のIFRS（国際会計基準）対応の動き等から、受注は堅調でしたが、一方、一部で不採算案件が発生し、売上原価が増加しました。

対前期比 売上高 **5.7%増収**、経常利益 **6.6%減益**

	2018年3月期	2017年3月期	前期比 増減率
売上高	4,347百万円	4,112百万円	5.7%
営業利益	1,441百万円	1,544百万円	▲6.7%
経常利益	1,471百万円	1,575百万円	▲6.6%
経常利益率	33.8%	38.3%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,010百万円	1,061百万円	▲4.8%

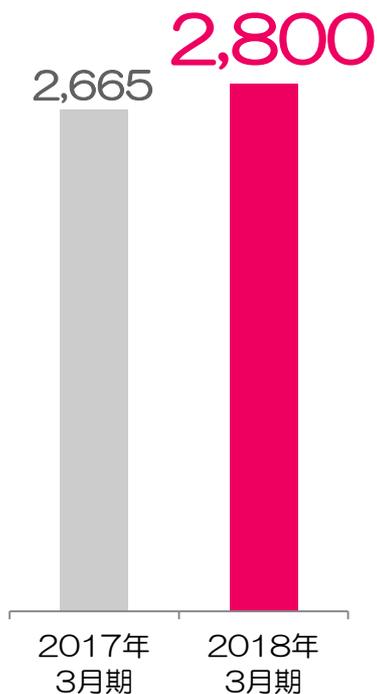
品目別売上高 前期比較

- 「パッケージ」は、企業のIFRS（国際会計基準）対応等の動きから増収
- 「保守」は、新規ユーザの増加、保守料の単価アップから増収
- 「受託開発」「運用管理等」は、顧客の予算動向の影響から変動

金額単位：百万円

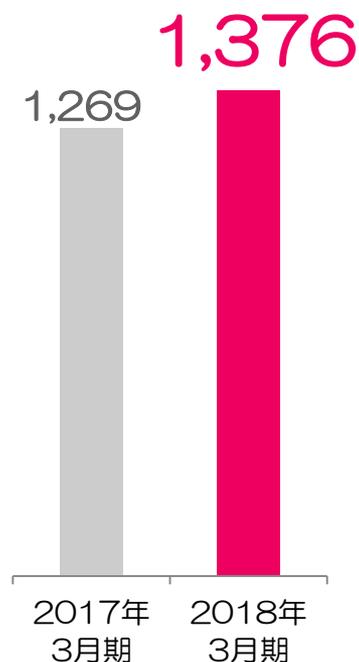
パッケージ

前期比+5.0%



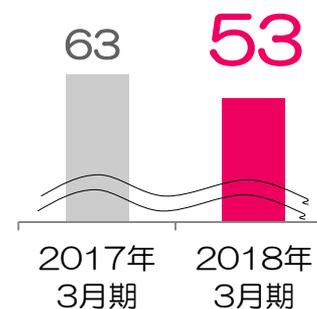
保守

前期比+8.5%



受託開発

前期比▲16.5%



運用管理等

前期比3.3%



品目別受注実績 前期比較

新規受注が多かった前期と比較すると減少したものの、受注は引き続き堅調であり、受注残高は増加した。

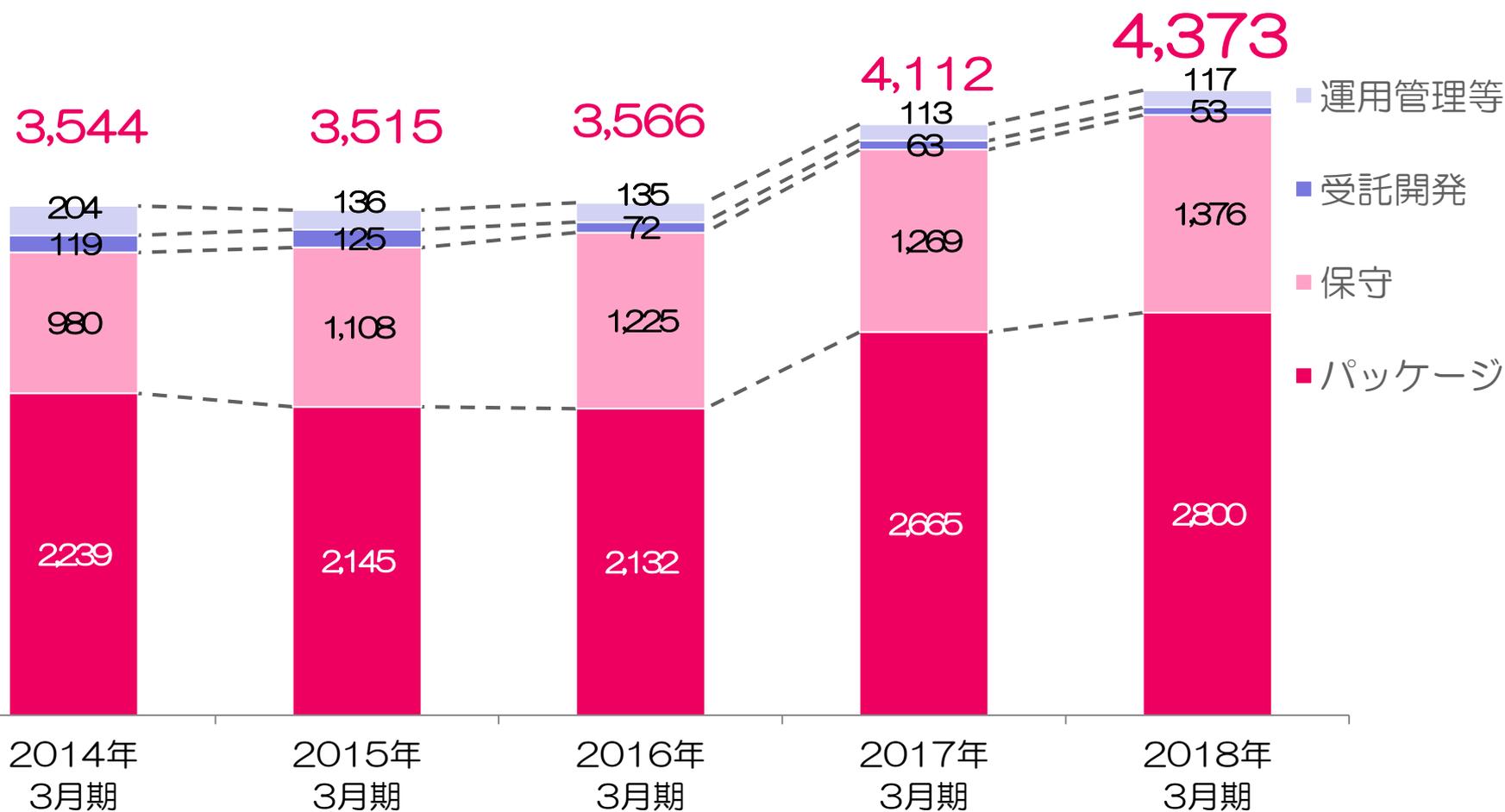
対前期比 受注高**0.9%減**、受注残高**5.2%増**

2018年3月期				
品目	受注高	前期比 増減率	受注残高	前期比 増減率
パッケージ	2,933百万円	0.9%	1,173百万円	12.8%
保守	1,392百万円	▲3.1%	1,877百万円	0.9%
受託開発	53百万円	▲26.7%	16百万円	▲1.6%
運用管理等	122百万円	▲0.4%	75百万円	7.4%
合計	4,502百万円	▲0.9%	3,142百万円	5.2%

品目別売上高の推移

2018年3月期は、過去最高の売上高を更新しました。

(単位：百万円)



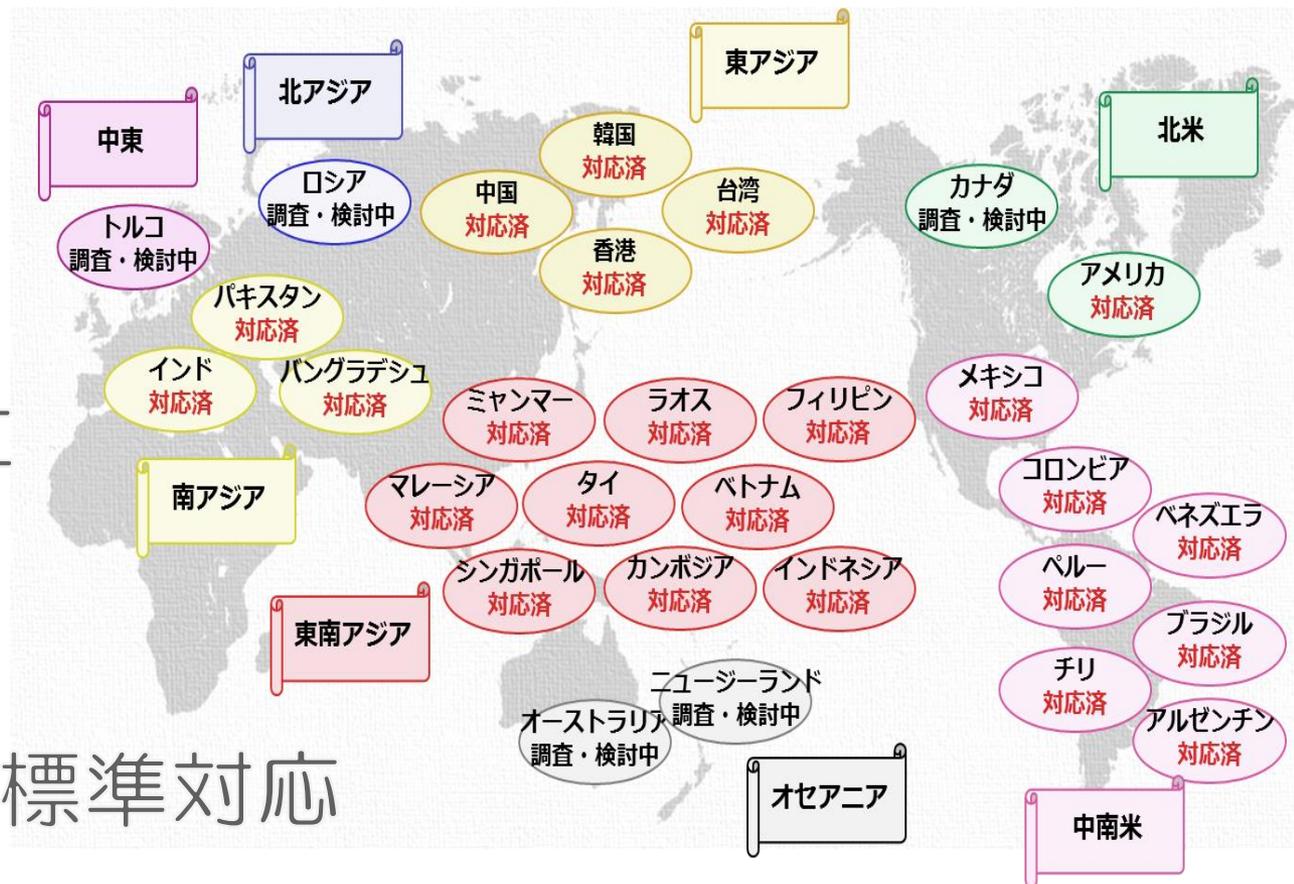
I 2018年3月期 連結業績

II 2019年3月期 連結業績予想と
今後の取り組み

グローバル企業の企業力向上に貢献

ProPlusは国産固定資産システム唯一の、海外税務標準対応パッケージ

ProPlusグローバルロードマップ



■ 導入実績

17ヶ国119社

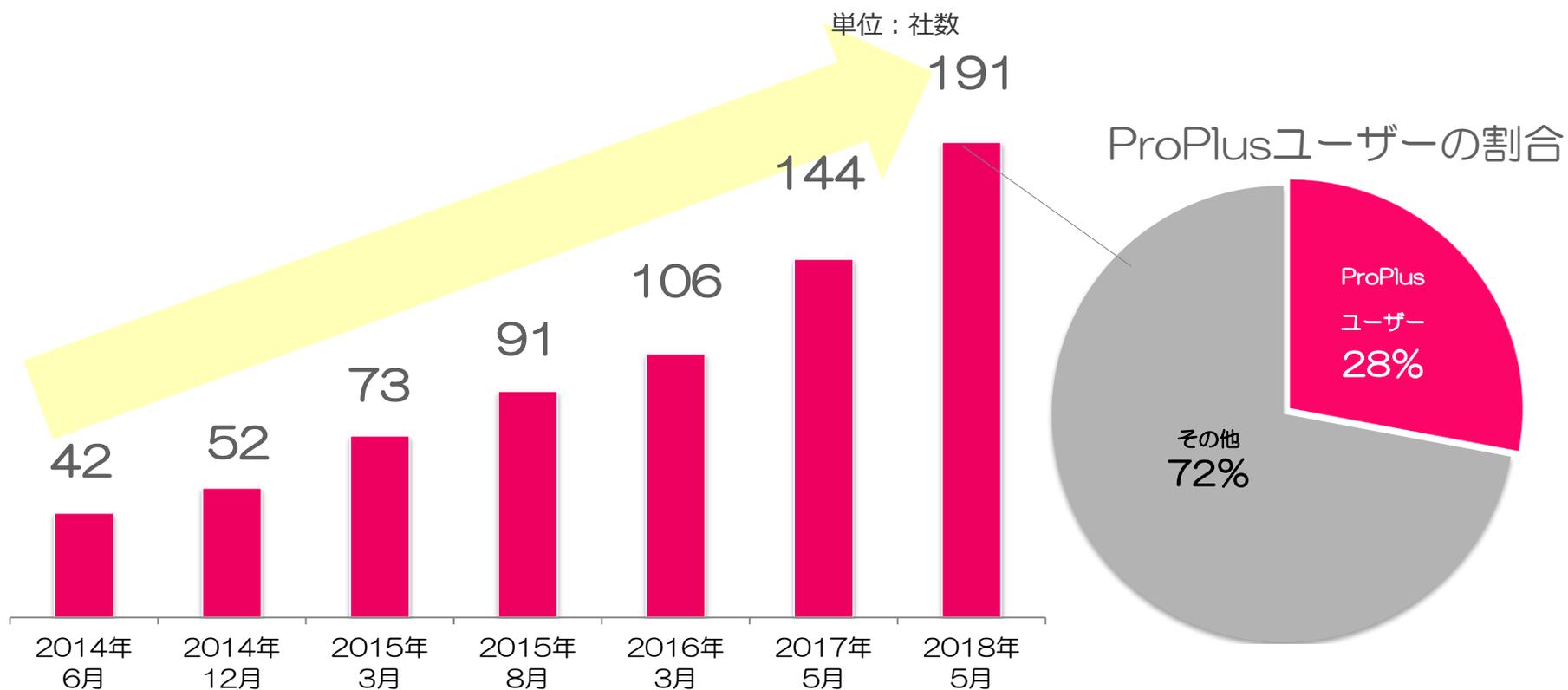
(2018年4月末時点)

■ 製品対応

24ヶ国の税務標準対応

IFRS適用社数の増加

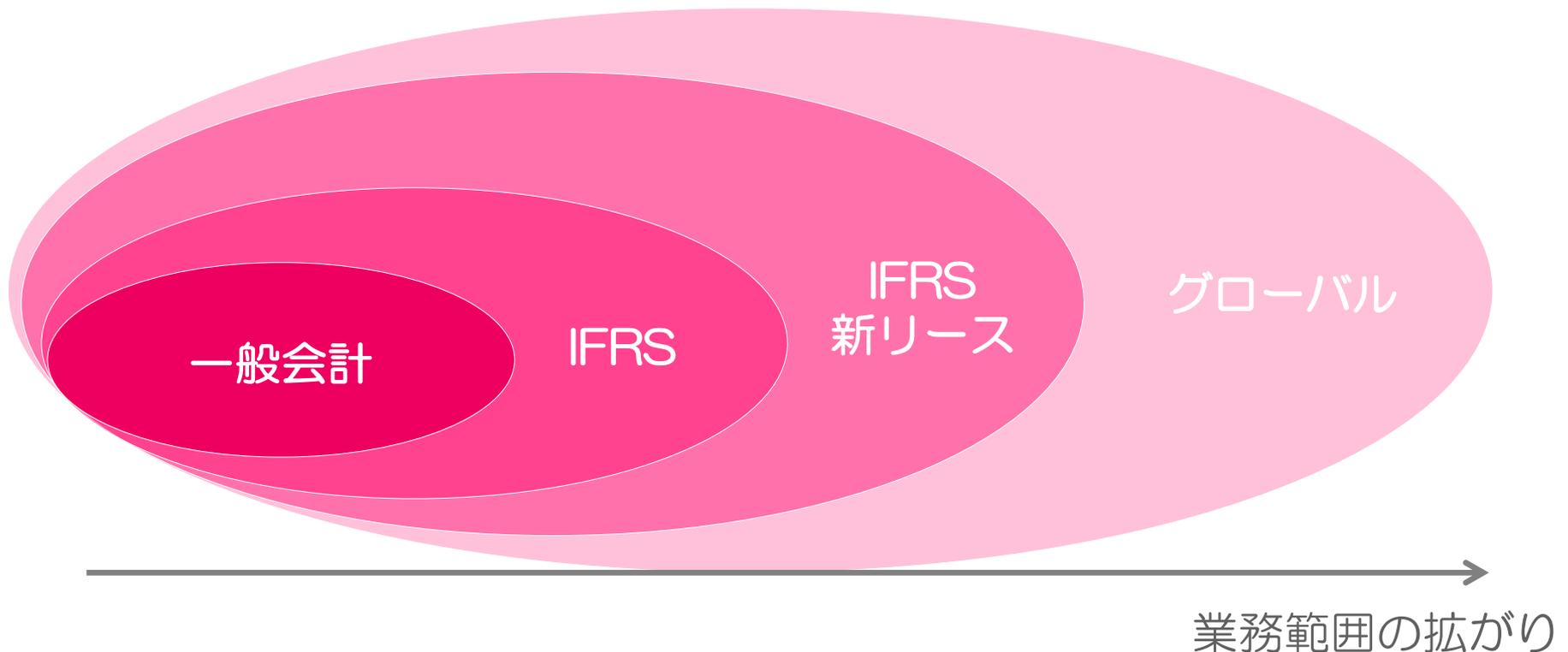
2018年5月現在において、上場企業の191社が適用済、または適用決定と表明しており、その数は年々増加傾向です。



出典：東証HP IFRS適用済・適用決定会社一覧（5月時点）

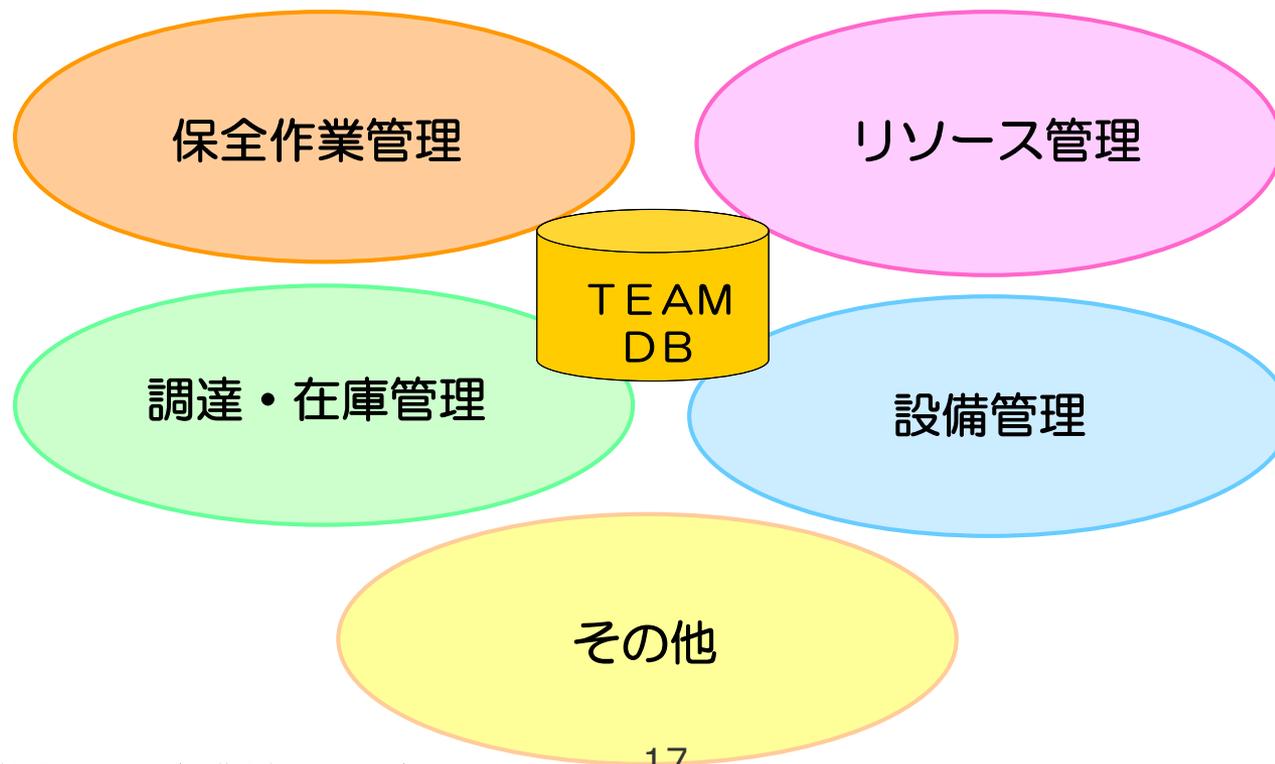
顧客業務の増加とシステム化ニーズの拡大

顧客業務の煩雑化・複雑化に伴うシステム化ニーズに対して、製品対応や機能強化により、製品Fit率を維持・拡大し、ProPlusを拡販します。



統合型固定資産管理ソリューション

現在の固定資産管理ソリューションの領域を広げ、固定資産のみならず、企業の設備に関するあらゆる情報を把握する仕組みである、統合型固定資産管理（Total Enterprise Asset Management）ソリューションの開発を進めていきます



2019年3月期 通期業績予想

IFRS対応等から売上高は増加を見込んでおりますが、新製品・サービスへの投資や人財への投資を増やすことから、増益幅は抑えられる見込です。

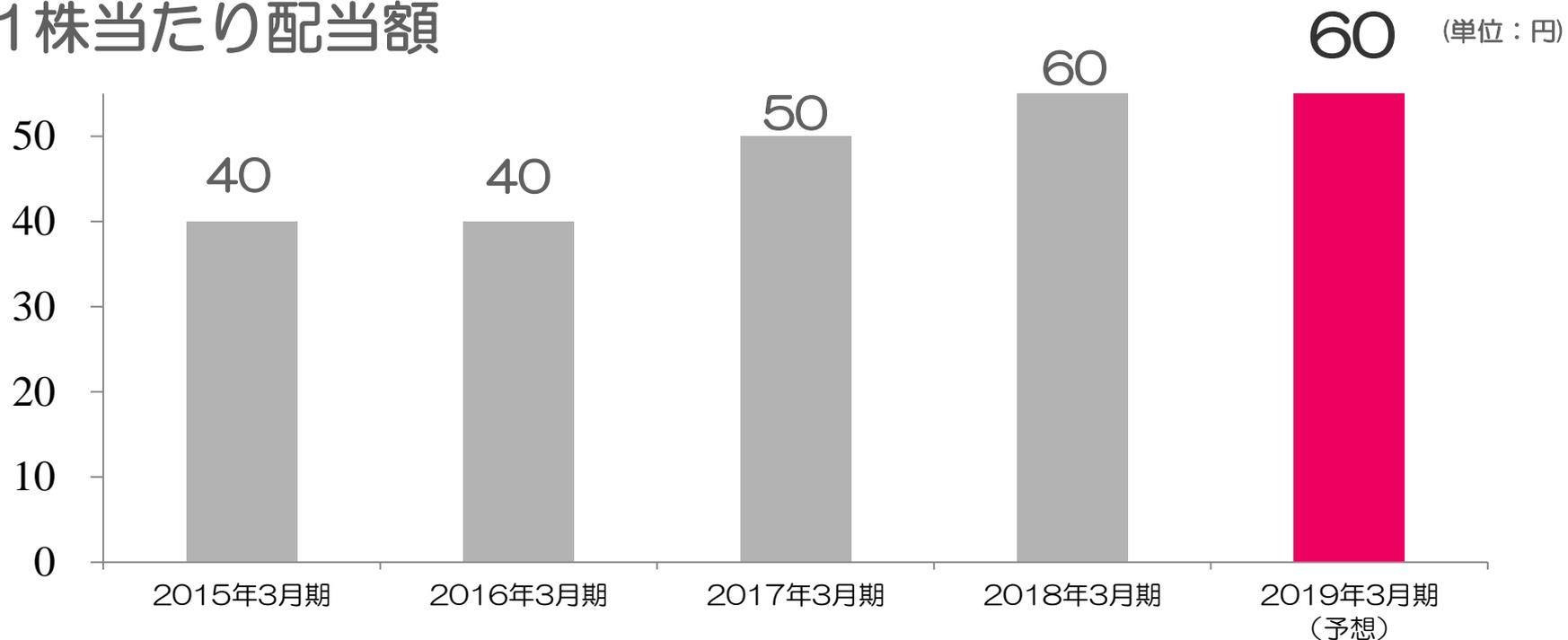
	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績	前期比 増減率
売上高	4,600百万円	4,347百万円	5.8%
営業利益	1,480百万円	1,441百万円	2.7%
経常利益	1,510百万円	1,471百万円	2.6%
経常利益率	32.8%	33.8%	—
当期純利益	1,040百万円	1,010百万円	2.9%

2019年3月期 配当予想

配当方針

株主還元については、自己資本の充実と収益力の向上を図るとともに、配当性向30%を基本として、積極的に株主への利益還元に取り組みます

1株当たり配当額



※2018年3月期、2017年3月期、2015年3月期は、記念配当を含んでおります。

※2015年3月期に株式分割（1⇒2株）を行ったと仮定しております。

本日はありがとうございました

お問い合わせ先

株式会社プロシップ 管理本部

TEL : 03-5805-6121

Mail : kanri@proship.co.jp

HP : <http://www.proship.co.jp>

本資料に掲載されている情報のうち、今後の業績予想・見通しなどの将来に関する情報は、その時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。従いまして、実際の業績等は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があります。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。